

2026/3期会社通期利益予想を上方修正

■ 決算サマリー

タカミヤ(以下、同社)は11月10日の引け後に2026/3期のQ2決算を発表した。主要業績数値は、売上高21,283百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益1,109百万円(同38.3%増)、経常利益955百万円(同49.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益(以下、当期純利益)577百万円(同16.0%増)であった。一株当たり年間配当金は6.0円で、前年同期と同額である。売上高は期初予想を若干下回ったが、主要利益は期初予想を大幅に上回った。

■ 事業別概要

プラットフォーム事業は、タカミヤプラットフォームの中心サービスである「OPE-MANE」のユーザーアカウント数の増加が想定より低調に推移した。一方、既存の「OPE-MANE」ユーザーによる機材の追加購入などが増加した。この結果、売上高は3,068百万円(同40.0%増)、営業利益627百万円(同61.7%増)となった。

販売事業の中心である仮設部門は、顧客のレンタルでの対応の動きが継続した。この結果、売上高4,546百万円(同1.7%減)、営業利益87百万円(同70.6%減)となった。

レンタル事業は、建設業界の人員不足などの理由による工事開始時期の延期などから、売上高は13,027百万円(同1.5%減)となった。一方、利益面においては、プラットフォーム事業の好調を背景とした選別受注によるレンタル単価の改定が進んだことに加え、大型現場において顧客による賃貸資産の一部買取などもあり、レンタル収支が改善した。この結果、営業利益は1,852百万円(同43.1%増)となった。

海外事業は、製造分野では、日本向けの製品出荷が前年同期比で減少した。海外営業部門のあるホリーコリアは販売、レンタルともに厳しい状況であった。この結果、売上高は2,415百万円(同33.6%減)、営業利益は37百万円(同85.9%減)となった。

■ 2026/3期会社通期業績見通し

建設投資が増加傾向にある中、工事量は底堅く推移しており、仮設機材においても安定した需要が見込まれる。このような状況下で、通期の売上高は前年比で9.8%増収を見込んでいる。また、通期においても利益率の改善は継続する見込みであり、主要利益は前年同期比で2桁の増益が予想されている。通期の業績予想数値は期初の見込みを上方修正された。SIRでは今後取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS ⁽¹⁾ (円)	DPS (円)
2022/3期	39,800	2.5	1,682	6.1	1,954	24.5	965	12.6	20.10	14.00
2023/3期	41,894	5.3	2,253	33.9	2,400	22.9	1,460	51.3	30.28	14.00
2024/3期	44,127	5.3	3,404	51.1	3,580	49.1	1,887	29.3	39.00	14.00
2025/3期	43,827	-0.7	2,061	-39.4	1,856	-48.1	1,230	-34.8	25.61	16.00
2026/3期(会予)	48,133	9.8	2,939	42.5	2,415	30.1	1,507	22.5	32.91	16.00
2025/3期 Q2	21,236	2.1	802	-33.5	640	-56.9	498	-50.5	10.29	6.00
2026/3期 Q2	21,283	0.2	1,109	38.3	955	49.2	577	16.0	12.12	6.00

出所: 同社決算発表資料よりSIR作成 (1) 過去のEPSは潜在株式調整後。

注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q2 Flash



TAKAMIYA

アナリスト 中嶋俊彦

research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。



Sessa Partners

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp